

全国

ぜんこく
しぎかいじゅんぽう

平成20年 5月15日 第1687・88号
(2008年) 毎月3回5の日に発行 定価1部20円

発行 全国市議会議長会
〒1102-0093
東京都千代田区平河町2-4-2
代表 TEL 03(3262)5234
旬報 TEL 03(3262)2309
発行人 大竹 邦実
http://www.si-gichokai.gr.jp

市議会旬報

7議長会が総会開く

新会長、要望など決定

4月22日から24日にかけて全国の7つの議長会が総会を開催した。
4月22日には中国議長会(開催地〓岡山市、以下同じ)、23日には四国(高知市)、24日には北海道(北広島市)・

北信越(富山市)・関東(川崎市)・東海(岐阜市)・九州(熊本市)の各議長会がそれぞれ総会を開催。4月15日の近畿議長会から始まった全国9つの議長会総会はこれですべて終了した。

結果、新会長には北海道〓畑瀬幸二・札幌市議長 北信越〓五本幸正・富山市議長 関東〓篠崎光男・宇都宮市議長 東海〓浅井武司・岐阜市議長 中国〓宮武博・岡山市議長 四国〓岡崎洋一郎・高知市議長 九州〓牛嶋弘・熊本市議長 が選任された。このほか、各都府県(北海道では支部)ごとに提出された

要望議案を審議、決定した。各議長会は要望議案のうち3件以内を「部会提出議案」として、5月28日開催の全国市議会議長会第84回定期総会に提出する。総会で審議、議決された議案は本会要望事項として採択。7月15日の理事会で地方行政委員会など5委員会に付託される。(9部会の提出議案は2面に掲載)

調委 議選監査委で議論 川口本会委員長が意見

本会の地方分権改革・道州制調査特別委員会委員長を務める川口浩・福岡市議会議長は4月25日、第29次地方制度調査会の専門小委員会に出席し、意見陳述を行った。

と併せ、議会からの一定の独立性を担保するため、議員が

監査委員を務める「議選委員」を廃止することも検討されていた。このため本会をはじめ三議長会の代表が、専門小委の場で意見を述べた。本会の川口特別委員長は、議選委員を一律に廃止するのではなく、「議選委員の存置そのものを議会の判断に委ねることも1つの考え方」との認識を示した。



浅井武司・東海議長会
会長(岐阜市)



篠崎光男・関東議長会
会長(宇都宮市)



五本幸正・北信越議長会
会長(富山市)



畑瀬幸二・北海道議長会
会長(札幌市)



牛嶋弘・九州議長会
会長(熊本市)



岡崎洋一郎・四国議長会
会長(高知市)



宮武博・中国議長会
会長(岡山市)

これまで専門小委では、首相からの諮問を受け、基礎自治体のあり方、監査機能の充実・強化 などについて議論を重ねてきた。最近では、監査委員の選任方法を現在の「首長の選任」から「議会の選任」へ改め、執行部からの独立性を高める方向で一致していた。



川口委員長(左)が意見陳述

また、監査委員の議会選任
このほか、監査委員の独立性を意識するあまり、監査の実効性を担保できない結果を招いている意味がない」と指摘した。この指摘は、議選委員廃止で意見が一致しつつあった専門小委の議論に波紋を起こし、当日に導き出す予定であった結論を持ち越し、改めて議論することとなった。

9部会提出議案

9部会から本会定期総会へ提出される議案は次のとおり。(項目のみ掲載)

北海道部会

北海道新幹線の建設促進
北方領土問題の早期解決と隣接地域の振興対策
地域医療体制の充実確保

東北部会

道路交通網の整備促進
港湾の整備促進
地震・津波対策

北信越部会

日本海沿岸東北自動車道の整備促進
産業廃棄物中間処理事業者等の操業停止に備えた基金等の創設と事業者への加入指導
北陸新幹線の建設促進

関東部会

乳幼児医療費助成制度の確立
自殺防止対策の推進
国民健康保険に係る国庫負担金の減額算定措置の廃止

東海部会

公的資金補償金免除繰上償還の要件緩和
地域医療対策
住宅除去工事を行った際の固定資産税の減額措置

近畿部会

救急医療体制の充実

中国部会

真の地方分権改革の実現
地方債制度の見直し
地方財政の充実・強化

四国部会

自治体病院の医師確保
離島地域における高度情報通信ネットワークの整備等
吉野川における無堤地区の早期解消及び内排水対策

九州部会

過疎法の失効に伴う新たな法律の制定
配合飼料価格の高騰対策及び粗飼料の増産対策
九州における高速交通網の整備充実

議 会 人 事

議長 米村一三(3・5)	議員 深田直彦(3・7)	向井孝行(3・7)	加藤直行(3・10)	中山田健晴(3・10)	新谷栄作(3・14)	石田正昭(3・19)	金子俊雄(3・19)	稲岡正一(3・19)	岡村剛承(3・19)	吉岡久男(3・21)	馬場騎一(3・24)	五本幸正(3・24)	和田正昭(3・26)	白井明(3・27)	南條可代子(3・6)	高原邦子(3・7)	橋本宗之(3・7)	中野武一(3・7)	雨川和幸(3・10)	北崎安行(3・10)	寺井秀樹(3・14)	田中智義(3・19)	稲井隆伸(3・19)	白木一嘉(3・19)	中西恵造(3・20)	杉村裕己(3・21)	池内八十四郎(3・21)	大村富良(3・21)	山本弥一(3・24)	富山 原田佳津広(3・24)	別府 萩野忠好(3・25)	鹿屋 白坂茂美(3・25)	洲本 岡崎稔(3・26)	事務局長 重村暢之(3・21)	美祿 敷本澄雄(4・1)	帯広 和田俊太郎(4・1)	網走 大橋一(4・1)	赤平 富川核(4・1)	江別 平松利英(4・1)	根室 藤原良一(4・1)	富良野 碓谷明(4・1)	弘前 山内隆(4・1)	八戸 芋田保(4・1)	十和田 川代一男(4・1)	三沢 河野健二(4・1)	むつ 川嶋芳仁(4・1)	つがる 木村雅彦(4・1)	平川 根井元(4・1)	久慈 阿部正(4・1)	遠野 陸前高田中井力(4・1)	陸前高田 清野信雄(4・1)	釜石 小関市次郎(4・1)	白石 高橋政志(4・1)	名取 内山幸夫(4・1)	秋田 小野正博(4・1)	能代 村上典夫(4・1)	由利本荘 横山健一(4・1)	湯沢 菊池太(4・1)	酒田 安達敬太郎(4・1)	村山 松本弘(4・1)	長井 村山隆(4・1)	天童 大内恒(4・1)	福島 五十嵐整(4・1)	柏崎 阿部忠夫(4・1)	十日町 萬羽美栄(4・1)	糸魚川 神喰重信(4・1)	胎内 渡辺忍(4・1)	射水 宮崎治(4・1)	魚津 加藤寛(4・1)	南砺 大黒隆文(4・1)	滑川 奥野伸一(4・1)	七尾 藤勝好(4・1)	輪島 嘉地ちか(4・1)	能美 澤田信市(4・1)	坂井 内江真人(4・1)	茅野 田中久充(4・1)	安曇野 橋渡久雄(4・1)	八王子 大熊誠(4・1)	青梅 新井光昭(4・1)	小金井 工藤章男(4・1)	国分寺 鈴木吉弘(4・1)	清瀬 森谷正三(4・1)	羽村 町田茂(4・1)	あきる野 平野恒夫(4・1)	杉並 伊藤重夫(4・1)	葛飾 菱沼実(4・1)	厚木 伊東一男(4・1)	大和 伊藤和博(4・1)	伊勢原 飯田敏夫(4・1)	座間 分部秀博(4・1)	富士吉田 加藤光三(4・1)	大月 高添秀明(4・1)	斐崎 小澤久生(4・1)	甲斐 赤岡繁生(4・1)	北杜 廣瀬一秀(4・1)	甲州 奥村広志(4・1)	結城 平田晴一(4・1)	高萩 鈴木利和(4・1)	北茨城 寺田正文(4・1)	つくば 高田清(4・1)	潮来 橋本静一郎(4・1)	坂東 染谷隆一(4・1)	佐野 大川勇(4・1)	日光 見目昭(4・1)	前橋 久保田泰夫(4・1)	渋川 牧口百合子(4・1)	藤岡 久保田和美(4・1)	さいたま 小島博(4・1)	川越 高橋幸男(4・1)	熊谷 杉田進司(4・1)	川口 橋本文雄(4・1)	飯能 上村亨(4・1)	東松山 小澤謙一(4・1)	狭山 水澤洋介(4・1)	鴻巣 成塚益己(4・1)	戸田 寺園美穂(4・1)	入間 木下和久(4・1)	鳩ヶ谷 板橋勝(4・1)	桶川 太田宜克(4・1)	八潮 植原正道(4・1)	富士見 奥村敬一(4・1)	蓮田 竹野谷元司(4・1)	坂戸 横田恒雄(4・1)	鶴ヶ島 関口博行(4・1)	市川 小安政夫(4・1)	館山 伊藤一雄(4・1)	松戸 和知育夫(4・1)	茂原 風戸茂樹(4・1)	東金 古川正美(4・1)	八千代 三上博文(4・1)	鴨川 渡辺仁(4・1)	鎌ヶ谷 人見秋水(4・1)	八街 今井誠治(4・1)	富里 綿貫一義(4・1)	山武 加瀬芳美(4・1)
-----------------	-----------------	-----------	------------	-------------	------------	------------	------------	------------	------------	------------	------------	------------	------------	-----------	------------	-----------	-----------	-----------	------------	------------	------------	------------	------------	------------	------------	------------	--------------	------------	------------	-------------------	------------------	------------------	-----------------	--------------------	-----------------	------------------	----------------	----------------	-----------------	-----------------	-----------------	----------------	----------------	------------------	-----------------	-----------------	------------------	----------------	----------------	--------------------	-------------------	------------------	-----------------	-----------------	-----------------	-----------------	-------------------	----------------	------------------	----------------	----------------	----------------	-----------------	-----------------	------------------	------------------	----------------	----------------	----------------	-----------------	-----------------	----------------	-----------------	-----------------	-----------------	-----------------	------------------	-----------------	-----------------	------------------	------------------	-----------------	----------------	-------------------	-----------------	----------------	-----------------	-----------------	------------------	-----------------	-------------------	-----------------	-----------------	-----------------	-----------------	-----------------	-----------------	-----------------	------------------	-----------------	------------------	-----------------	----------------	----------------	------------------	------------------	------------------	------------------	-----------------	-----------------	-----------------	----------------	------------------	-----------------	-----------------	-----------------	-----------------	-----------------	-----------------	-----------------	------------------	------------------	-----------------	------------------	-----------------	-----------------	-----------------	-----------------	-----------------	------------------	----------------	------------------	-----------------	-----------------	-----------------

議会

トピックス

「医療従事者不足の解消」が最多

3月定例会の意見書・決議の状況

(上)

全国市議会議長会はこのほど、各市議会から任意に提供された意見書・決議をもとに、3月定例会を中心に議決した意見書・決議の状況をまとめた。それによると、(上)では、「医療従事者不足の解消など地域医療・救急医療体制の充実・確保」を求めるものが、最もとなっている。

地域医療に関する意見書が数多く議決された背景には、自治体病院をはじめとした地域の医療機関が置かれている厳しい現状が根底にある。中でも医師不足は全国的に深刻となっており、診療科目によつては「診察する医師不在」を理由に閉鎖せざるを得ない事態へと発展している。

特に、医師不足の度合いが進行しているのは「産科」「小児科」「救急」。うち産科で

意見書・決議の議決状況 (上)

(20.1.1~4.30)

件名	意見書	決議
【税・財政】	【 31】	【 3】
地方財政の充実・強化	15	
大阪府予算への所要経費計上	8	
その他	8	3
【地方行政・議会・選挙】	【 22】	【 8】
地方分権の推進	7	
国の地方出先機関統廃合の見直し	5	
新たな過疎対策法の制定	4	
その他	6	8
【医療・保健衛生】	【 233】	【 4】
医療従事者不足の解消など地域医療・救急医療体制の充実・確保	99	2
後期高齢者医療制度・療養病床削減等医療制度改革の見直し	38	
混合型血管奇形の難病指定	20	
ハンセン病問題基本法の制定	13	
歯科医療に係る保険適用範囲の拡大	12	
乳幼児等医療費助成制度の創設	10	
国民健康保険の国庫負担金減額措置の廃止と国庫負担の引き上げ	6	
助産所の存続	5	
メディカルコントロール体制の充実	5	
肝炎問題の早期解決	4	
その他	21	2
【教育・文化】	【 53】	【 3】
違法・有害情報から子どもを守るための環境設備	10	
義務教育費国庫負担制度の堅持	9	
北陸職業能力開発大学の存続	6	
少人数学級の拡充	5	1
アイヌ民族の位置づけや権利を審議する機関の設置	5	
教育予算の拡充	3	
特別支援教育の改善	3	
その他	12	2
【農林・水産】	【 124】	【 1】
中国製ギョーザ等事件の全容究明と輸入食品の検疫体制強化等食の安全性確保	50	
米価の安定対策	17	
食料自給率の向上	12	
飼料価格の高騰対策	7	
農業委員会の必置規制の堅持	6	
鳥獣被害防止特措法関連予算の適正使用	5	
畜産・酪農の経営安定対策	5	
その他	22	1
【公害・環境保全】	【 93】	【 5】
バイオマス推進基本法(仮称)の制定	48	
地球温暖化対策の推進	24	3
海岸漂着ごみの処理責任の明確化	6	
その他	15	2
【合計】	【 556】	【 24】
【総合計】	【 1565】	【 78】

たのが、新医師臨床研修制度である。同制度が平成16年度から始まったことにより、臨床研修指定病院の枠が拡大され、新人医師は一般の民間病院でも研修を受けられるようになった。

同制度実施以前まで独占的に新人医師を受け入れていた大学病院は、指定枠拡大の影響を受け医師不足に陥った。大学病院は事態の解消を図るため、地域医療機関へ派遣していた医師を引き揚げた。こ

れら一連の動きは、自治体病院をはじめとした地域の医療機関に多大な打撃を与えた。また、診療科ごとの医師偏在も、地域の医療機関の医師不足に拍車をかける要因となっている。「産科」「小児科」「外科」などの診療科は勤務状態が過酷であるうえ、特に産科の場合は訴訟リスクも大きく、これらの診療科を志望する医学生の減少傾向に歯止めがかかっていない。そこで意見書では、わが国

は、医師が不在となったために診療を取りやめることとなり、地元での出産が不可能と

なつた地域も現れ、社会問題化するに至っている。医師不足を招く一因となつ

に居住する者が等しく医療を受診できるよう医師不足の解消。地域・診療科ごとの医師偏在の是正。産科・小児科等の育成・確保。定着措置の充実。地域医療を担う医師養成に向けた奨学金制度創設。自治体病院への交付税措置の改善。などを求めている。

なお、福田首相は、産科や小児科の医師不足や救急医療の問題の解消に向けたビジョンを、今月中にとりまとめることとしている。

地制調への対応協議

地方分権改革 道州制調査 特別委員会

本会の地方分権改革・道州制調査特別委員会(委員長 川口浩・福岡市議会議長)は

4月21日、東京・全国都市会館で第4回委員会を開いた。同委員会は昨年9月に全国805市を対象に「法令等による地方議会活動の支障事例等に関する調査」を実施。会議では、この結果を踏まえ、4月25日開催される第29次地方制度調査会の専門小委員会

に對する本会の対応について協議した。地制調では現在、監査機能の充実強化について議論が本格化している。特に監査制度の独立性の観点から、監査委員の選任を議会で選挙する方法に変え、現行の議員からの選出を廃止すべきではないかとの議論が行われており、本会など議会三団体から意見を聴取している。

議員選出監査委員について、本会の調査時点では「必要である」が48・9%を占める一方、「必要でない」10・8%、「どちらとも言えない」34・0%となった。「必要」とする主な意見は、「住民代表である議員が市民の目線から監査を行うものなど」「必要でない」の主な意見は「監査機能の充実強化を図るなら専門知識を有する者のほうが良い」などがある。これらの意見を集約し、地制調専門小委では、川口委員長が発言することとした(調査結果は5月中に全市へ送付の予定)。



あいさつする川口委員長(右、福岡市議長)

道路財源 暫定税率が復活

一六団体の活動結実

首相と面談。右から3人が藤田本会会長



道路財源の暫定税率などを定める改正租税特別措置法が4月30日、衆議院本会議で再可決され成立した。これにより、本年3月末日に失効した揮発油税等の暫定税率が5月1日から復活。1日当たり国で約40億円、地方で約20億円にも及ぶ歳入欠陥にピリオドを打つこととなった。改正特措法の成立を受け地方六団体では同日、各会長の連名による「税制関連法案の成立に伴う共同声明」を発表。共同声明では、「税制関連法案成立により」歳入欠陥

の拡大に歯止めがかけられ、行政サービスの低下など住民生活への深刻な影響が回避できる見通しとなった」との表現が盛り込まれ、改正特措法の成立を歓迎した。また、今般の暫定税率の失効等に伴い発生した地方の歳入欠陥に對しては、「速やかに国の責任において適切な補填措置を確実に講じられたい」と結び、政府に對し起債での減収補填によらず、地方



藤田本会会長(右)らは谷垣政調会長とも面談

特別交付金等による穴埋めを求めていく方針を示した。共同声明発表から明けて5月1日、藤田博之・本会会長(広島市議会議長)ら六団体の代表は「歳入欠陥に對する補填措置」を求め、福田康夫首相ほか政府首脳らと面談。首相は地方の主張に理解を示し、配慮する意向を示した。このほか六団体の代表は、自民党の谷垣禎一・政調会長らと党幹部と面談した。これまで六団体では、3月末日を迎えるまでは「暫定税率の維持」、4月1日以降については「暫定税率の復活」の実現に向け、国民をはじめ、政府、与野党関係者に對し、積極的に働きかけてきた。

本年に入ってから、1月21日に「道路特定財源確保緊急対策本部」を設置したほか「道路財源の確保」緊急大会2月8日 新宿駅前街頭活動2月8日 政府首脳・与野党幹部への面談3月24日 道路暫定税率の回復と住民生活の安定を求める緊急大会4月18日 を実施し、国と地方を合わせ1日当たり約60億円にも上る歳入欠陥の「回避」「終焉」に向けて努力してきた。

これまでの六団体の活動が実を結び、改正特措法は憲法第59条の規定に基づき衆議院で再可決され、地方財政が置かれていた危機的状況から、ようやく脱却するに至った。今後の焦点は、暫定税率が失効してからの1カ月間で地方財政が被った約600億円にも及ぶ「歳入欠陥に對する補填措置」へと移行する。

5月15日現在の市数	
806市	
うち	
指定都市	17市
中核市	39市
特例市	43市
一般市	684市
特別区	23区